

2022年度 事業報告書

1 事業の概要

当財団は、1993年5月に財団法人北海道建設技術センターとして設立され、これまで北海道の建設事業の円滑な推進に寄与してきたところであるが、2008年に施行された「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の定めにより2013年4月1日に移行登記を行い、名称を一般財団法人北海道建設技術センターに変更するとともに、新たな定款のもと再出発をしてから10年が経過したところであり、2023年5月12日をもって設立30周年を迎えた。

2022年度は、建設事業に関する技術力等の向上及びその普及を図るとともに、建設事業の円滑で効率的な執行を支援することなどにより、良質な社会資本の整備を推進し、もって道民の福祉の向上に寄与することを目的として定款第4条に定める次の事業を実施した。

- (1) 建設技術等に関する研修及び国際交流事業
- (2) 建設事業に関する調査研究及び広報事業
- (3) 建設事業に関する発注者支援事業
- (4) 建設事業に関する電子情報化促進事業
- (5) 建設産業の振興に関する事業
- (6) その他目的を達成するために必要な事業

2 評議員会・理事会

2022年度の評議員会及び理事会は、次のとおり開催した。

(1) 評議員会

区分	日時	場所	議案	決議事項
定時	2022年6月27日 13時00分～	ホテルモン トレエーデ ルホフ札幌	第1号議案 2021年度事業報告及び決算承認の件	承認
			第2号議案 理事3名の選任の件	承認
			報告事項1 2021年度公益目的支出計画実施報告書報告の件	-
			報告事項2 2022年度事業計画及び収支予算報告の件	-
臨時	2022年7月19日	書面決議	第1号議案 評議員1名の選任の件	同意及び 異議なし

(2) 理事会

区分	日時	場所	議案	決議事項
第1回	2022年5月27日 13時00分～	ニューオータ ニイン札幌	第1号議案 2021年度事業報告及び決算承認の件	承認
			第2号議案 2021年度公益目的支出計画実施報告書承認の件	承認
			第3号議案 2022年度定時評議員会招集の件	承認
			第4号議案 重要な使用人の選任の件	承認
			第5号議案 理事の取引の承認の件	承認
			報告事項 職務執行状況報告	-
第2回	2022年6月28日	書面決議	第1号議案 業務執行理事選定の件	同意及び 異議なし
			第2号議案 決議の省略による第1回臨時評議員会開催の件	同意及び 異議なし
第3回	2023年3月27日 11時00分～	ニューオータ ニイン札幌	第1号議案 2023年度事業計画及び収支予算承認の件	承認
			第2号議案 2023年度借入限度額承認の件	承認
			第3号議案 就業規則等の一部改正の件	承認
			報告事項 職務執行状況報告	-

3 役員・評議員

2023年5月1日現在の役員及び評議員は、次のとおりです。

(1) 評議員

役職名	氏名	職名	任期
評議員	石塚 弘	丸彦渡辺建設(株) 取締役専務執行役員	自 2021年6月22日 至 2024年度決算に関する定時評議員会
〃	泉澤 玄一郎	前(一社)北海道測量設計業協会 副会長	〃
〃	柴田 達夫	北海道町村会 常務理事	〃
〃	出井 浩義	北海道市長会 事務局 局長	〃
〃	中田 孔幸	(一社)北海道建設業協会 副会長	〃
〃	三上 隆	旭川市立大学 学長	〃
〃	三好 昇	前 江別市 市長	〃
〃	山本 進	東神楽町 市長	〃
〃	吉田 義一	北海道建設業信用保証(株) 取締役 社長	〃

(2) 役員

役職名	氏名	職名	任期
理事長	小林 敏克	(一財)北海道建設技術センター 理事長	自 2021年6月22日 至 2022年度決算に関する定時評議員会
専務理事	宮下 忠昭	(一財)北海道建設技術センター 専務理事	〃
理事	菊谷 秀吉	前 伊達市 市長	〃
〃	桜田 昌之	(一財)北海道道路管理技術センター 理事長	〃
〃	菅原 章嗣	前 喜茂別町 市長	〃
〃	高野 伸栄	北海道大学大学院 教授	〃
〃	田村 亨	室蘭工業大学 名誉教授	〃
〃	椿谷 敏雄	(一財)北海道建築指導センター 理事長	〃
〃	渡辺 亮	(一社)北海道測量設計業協会 会長	〃
監事	池田 明聰	公認会計士	自 2019年6月25日 至 2022年度決算に関する定時評議員会
〃	古矢 恒夫	元北海道住宅都市部長	自 2021年6月22日 至 2024年度決算に関する定時評議員会

4 監査

2022年度決算に係る監査については、次のとおり実施した。

日時 2023年5月16日(火) 午前10時
場所 一般財団法人北海道建設技術センター 会議室

5 事務局体制

2023年5月1日現在の事務局体制は、次のとおりです。

職名 所属	局長	参与	部長	次長・室長	所長	課長	参事	専門幹	主幹	主査	主任	主事・技師	合計	備 考
事務局	1	1											2	
総務部			1	1		(1) 1	(1) 1			2	2		8	総務課長は、次長が兼ねる 参事(研修)は、部長が兼ねる
事業局	1												1	事業局長は、北海道からの派遣職員
企画部			1	1		2	1		1	1			7	
市町村支援部			(1)			1	1		1	1	2		6	市町村支援部長は、事業局長が兼ねる
建築部			1			1	2				1		5	建築部長は、北海道からの派遣職員
技術部			1	1		3	8		4	2	6	6	31	
旭川事務所					1		1		1	1	2	1	7	
帯広事務所					1		2	1	2		3	1	10	
函館事務所					1		1		1	2	1	2	8	
合計	2	1	4	3	3	8	17	1	10	9	17	10	85	

6 各種事業の実施状況

(1) 建設技術等に関する研修及び国際交流事業

(ア) 技術力向上等研修事業

北海道及び各市町村等の建設技術職員の技術力の向上とその普及を促進し、建設事業の円滑な執行に寄与することを目的として、次のとおり研修会を実施した。

(i) 技術職員専門研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	土木施工管理技術 研修会	北海道・センター (共催)	5月31日 ～ 6月2日	ACU アスティ45	20 名	北海道 17 名 市町村 0 名 その他 3 名
2	土木CAD研修	センター	6月21日 ～ 6月22日	かでの2・7	32 名	北海道 32 名 市町村 0 名
3	土木技術職員 育成研修	北海道・センター (共催)	7月27日 ～ 8月19日 (うち13日間)	札幌工科専門学校 ほか	3 名	北海道 3 名 市町村 0 名
4	下水道実務研修	センター	8月31日	オンライン配信	49 名	(44) 市町村 49 名
5	建設技術職員専門研修 (新規採用建築職員)	北海道・センター (共催)	9月28日 ～ 9月30日	TKPガーデンシティ 札幌駅前	31 名	北海道 12 名 (15) 市町村 19 名
6	建設技術職員専門研修 (新規採用土木職員)	北海道・センター (共催)	10月4日 ～ 10月6日	北海道青少年会館 コンパス	62 名	北海道 29 名 (26) 市町村 33 名

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
7	建設技術職員専門研修 (中堅技術職員・道路)	北海道・センター (共催)	10月27日 ～ 10月28日	TKPガーデンシティ PREMIUM札幌大通	43 名	北海道 25 名 (13) 市町村 18 名
8	建設技術職員専門研修 (中堅技術職員・治水)	北海道・センター (共催)	10月27日 ～ 10月28日	TKPガーデンシティ PREMIUM札幌大通	21 名	北海道 18 名 (3) 市町村 3 名
9	建設技術職員専門研修 (中堅技術職員・建築)	北海道・センター (共催)	10月27日 ～ 10月28日	TKPガーデンシティ PREMIUM札幌大通	27 名	北海道 14 名 (11) 市町村 13 名
10	構造物(基礎) 実務研修	センター	12月14日	オンライン配信	55 名	北海道 6 名 (37) 市町村 49 名 その他 0 名
11	市町村道実務研修	センター	1月20日	オンライン配信	77 名	(62) 市町村 77 名 その他 0 名
12	建設技術職員専門研修	北海道・センター (共催)	1月25日 ～ 1月26日	TKPガーデンシティ PREMIUM札幌大通	124 名	北海道 85 名 (28) 市町村 39 名
13	まちなか活性化 セミナー	北海道・センター (共催)	3月2日	TKPガーデンシティ 札幌駅前	54 名	(6) 北海道 32 名 市町村 7 名 その他 15 名
				オンライン配信	42 名	(18) 北海道 6 名 市町村 23 名 その他 13 名
14	北海道災害復旧事業 実務講習会	北海道・センター (共催)	3月8日 ～ 3月9日	TKPガーデンシティ 札幌駅前	60 名	(35) 北海道 12 名 市町村 48 名
				オンライン配信	84 名	(41) 北海道 37 名 市町村 47 名
	合 計		38日間		784 名	北海道 328 名 市町村 425 名 その他 31 名 ()は実市町村数

(ii) 積算システム研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	北海道土木工事設計 積算システム研修	センター	5月・12月	オンライン (動画配信)	オンライン	新規職員(5月) 中堅職員(12月)

(iii) 一般技術者等実務研修

No.	名 称	主催者	期 間	開催場所	参加者	備 考
1	北海道地区災害復旧 事業技術講習会	河川財団・北海道測量協会・ 建設コンサルタンツ協会・ センター(共催)	5月19日	オンライン配信	529 名	民間技術者
2	津波防災地域づくり 講演会in稚内	北海道・センター (共催)	10月14日	サフィール稚内	194 名	一般市民対象
	合 計		2日間		723 名	

(iv) 技術力向上等研修事業総括表

名 称	開 催		人 数			合計	備考
	回数	日数	北海道	市町村	その他		
技術職員専門研修	14回	38日間	328名	425名	31名	784名	
積算システム研修	-	-	-	-	-	-	動画配信
一般技術者等実務研修	2回	2日間	-	-	723名	723名	
合 計	16回	40日間	328名	425名	754名	1,507名	

(イ) 講師派遣事業

北海道及び各市町村等の建設技術職員の技術力の向上とその普及を促進し、建設事業の円滑な執行に寄与することを目的として、次のとおり研修会等に講師を派遣した。

No.	名称	主催者	講演テーマ	回数	参加者	備考
1	北海道土木積算システム研修	北海道建設部	積算システム操作研修 (設計変更のシステム操作)	2回	29名	北海道建設部 技術職員 (新採用職員)
2	測量設計技術研修会 (オンライン開催)	札幌地区測量設計協会	体系化集計表の取りまとめ方について	1回	オンライン	民間技術職員
	合計			3回	29名	

(2) 建設事業に関する調査研究及び広報事業

(ア) 調査研究

- (I) 技術アドバイザー制度による発注者支援として、積算・設計変更、総合評価方式及び橋梁点検・計画策定等の相談業務を行った。
- (II) 北海道建設部が設置した北海道河川環境研究会に参画し、北海道の川づくり基本計画に基づき、治水と環境に関する技術的な課題について研究を行った。
- (III) 北海道では、複合的な地域課題を地域資源の活用を通じて解決し、将来的に北海道が目指すまちの姿を「北の住みいるタウン」とし、その実現に向けて「コンパクトなまちづくり」「低炭素・資源循環」「生活を支える」3つの取組を各自治体と協力しながら推進している。
各自治体や地域住民に対し、地域資源の活用を行った先駆的事例などを紹介することにより、これからの地域づくりについて検討ができるよう、北海道と共同でフォーラムを開催した。
- (IV) 北海道が抱える建設技術に関する課題の解決に向け、質の高い社会資本整備に貢献することが期待できる調査研究を行っている教育機関(北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学、北海学園大学)を支援するため、研究助成金を交付する助成制度を試行した。
- (V) 北海道内の地方公共団体の建設技術職員の人材育成及び能力開発を図り、技術力を継承するための人材育成プログラムを調査研究することを目的に、会計検査院の研修施設を活用した建設技術職員に関する研修を実施した。

(イ) 広報

橋梁などの公共施設の維持管理に関する情報を178市町村へ効率的に伝達するため、市町村情報共有システムにより配信した。

(3) 建設事業に関する発注者支援業務

北海道及び各市町村等が施工する建設事業を支援し、補完するため次のとおり発注者支援業務を行った。

(ア) 積算資料作成

札幌建設管理部ほか北海道から1,248件、北斗市ほか4市12町1村から79件及び苫小牧港管理組合ほか2組合から21件、合計1,348件の業務を受託した。

(イ) 総合評価業務

簡易及び標準総合評価業務として、札幌建設管理部ほか北海道から95件の業務を受託した。

(ウ) 監督員支援業務

監督員支援業務として、釧路建設管理部ほか北海道から30件、石狩市から1件、雨竜町から1件、白老町から3件、合計35件の業務を受託した。

(エ) 建築マネジメント業務

建築マネジメント業務として、紋別市ほか1市10町1村2団体から19件の業務を受託した。

(オ) 橋梁点検業務

橋梁点検業務として石狩市外14市37町6村から57件(1,629橋)の業務を受託した。

(カ) 市町村入札参加資格共同審査

道内自治体発注の競争入札参加資格を取得するための受注者側の申請事務、及び自治体における審査業務の負担を軽減するなど、入札参加資格審査関連事務の円滑な遂行を目的として、入札参加資格共同審査システムの運用管理を行い、70市町村に対し共同審査業務を行った。

(キ) 橋梁長寿命化修繕計画作成支援

道内市町村に対し、橋梁点検データ入力システム、Web版データ管理システム及びWeb版北海道BMS等を提供するとともに、橋梁長寿命化に関するアドバイスなど、最適な橋梁長寿命化修繕計画作成のための支援を行った。

(4) 建設事業に関する電子情報化促進事業

(ア) 積算電算化の促進

2023年3月31日現在で北海道土木積算システムの導入済み市町村数は143、関係団体数は8であり、これら市町村等に対して、導入及び運用支援を行った。

(イ) その他電子情報化の促進

北海道建設部が施工する建設事業を支援、補完するため、次の業務を行った。

(i) 工事施工情報共有他運用業務

【工事施工情報共有システム】

北海道が推進するCALS/ECの一環として、工事施工中に受発注者で電子的に情報を共有する工事施工情報共有システム等の運用管理、および電子納品実施の支援を行った。

【施行成績評価システム】

北海道が推進するCALS/ECの一環として、請負工事、委託業務の成績をネットワーク上で交換、共有する施行成績評価システムの運用管理を行った。

【新技術情報提供システム】

公共工事におけるコスト縮減等の政策ニーズに対応した有用な新技術の積極的な活用普及を促進するため、新技術に係わる情報の収集・提供・活用を一貫して行うシステムの運用管理を行った。

【治水GISシステム】

北海道が所管する公物の効率的・効果的な維持管理及び危機管理支援を目的として構築された、治水GISシステムの運用管理を行った。

(ii) 防災情報共有化システム運用業務

【防災情報共有化システム運用】

開発局と北海道が所管する河川、道路等に関する防災情報を相互に共有するシステムの運用管理を行った。

【道路管理情報システム運用管理】

道道の通行規制情報を集約、関係各所へ規制の開始、終了をFAX、メールで通知する道路管理情報システムの運用管理を行った。

【道路気象情報システム運用】

北海道が所管する道路等に関する雨量、積雪量等の気象情報を集約、あらかじめ設定された基準値を超過した場合に、通知メールを発信するシステムの運用を行った。

(iii) 道路管理情報システム登録情報管理外

【道路管理情報システム運用】

道道の通行規制情報を関係機関にFAX・メールで配信するシステムの配送先登録管理を行った。

【道路現況資料作成】

建設管理部の各出張所からの現況調査結果を集計、一元化及び修正し道路現況データを作成した。

【橋梁情報管理】

橋梁アセットマネジメント構築の一環として、北海道が管理する橋梁情報を一元的に集約管理するとともに、建設管理部、点検業務受託者に当該データを提供した。

【道路情報提供システム運用】

道道に設置された道路情報板へのメッセージ表示、消滅を制御するシステムの運用管理を行った。

【公共土木施設維持管理システム運用】

建設管理部と維持管理業務受託者で共有する公共土木施設維持管理システムの運用管理を行った。

(5) 建設産業の振興に関する事業

建設産業が担っている役割や重要性について、道民の皆様に理解を深めていただくことを目的に、札幌駅前地下歩行空間で開催される「建設産業ふれあい展」(北海道・札幌市主催)に協力するなどして、道内建設産業の振興に寄与した。